



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月5日

上場会社名 丸一鋼管株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5463 URL <https://www.maruichikokan.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 鈴木 博之  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 青山 孝次 (TEL) 06-6643-0101  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向けWEB開催向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	65,541	43.7	8,789	13.6	9,777	13.0	6,453	6.0
2022年3月期第1四半期	45,612	18.9	7,735	117.3	8,651	105.4	6,089	137.5

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 8,428百万円(△33.0%) 2022年3月期第1四半期 12,579百万円(337.7%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期第1四半期	80	95	80	87
2022年3月期第1四半期	74	34	74	26

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	372,750		310,899		80.3	
2022年3月期	370,078		307,593		80.4	

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 299,504百万円 2022年3月期 297,474百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2022年3月期	—	40.00	—	51.00	91.00	—
2023年3月期	—	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	40.00	—	66.00	106.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	136,000	36.6	16,000	△7.5	18,200	△2.3	11,800	△12.3	148	11
通期	279,200	24.5	32,100	△11.5	34,900	△9.3	22,600	△18.6	283	77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	84,000,000株	2022年3月期	84,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	4,392,009株	2022年3月期	4,033,365株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	79,718,038株	2022年3月期1Q	81,910,951株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式(2023年3月期1Q期末: 82,876株、2022年3月期期末: 84,174株、2023年3月期1Q期中平均: 83,750株、2022年3月期1Q期中平均: 87,950株)を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染状況がやや落ち着くなか、総じて持ち直し基調は続いているものの、ウクライナ情勢による供給網の混乱や原燃料の価格高騰等による下振れが懸念されます。海外では、経済活動正常化の動きが景気回復を後押ししている一方、米国の高水準なインフレ、中国のゼロコロナ政策による都市閉鎖、欧州での供給網混乱・物価上昇等、ウクライナ情勢の長期化も含め、先行き不透明感が見られます。

鉄鋼業界は、国内市場は建築部門での新設住宅着工戸数の増加や産業用機械の生産増加はあるものの、自動車の供給制約は解消せず、国内粗鋼生産量の減少が続いております。また、海外でも中国の粗鋼生産の減少等、世界粗鋼生産量も減少しております。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

#### (日本)

国内事業につきましては、中小建築案件の需要低迷と自動車生産の回復遅れから、鋼材全般にタイト感に欠け市況が盛り上がらない中、材料コイルの調達価格の上昇に連動して、引き続き製品価格の値上げに取り組みざるを得ない状況でありました。その結果、単体の販売数量は、前年同期比+2.0%の微増に止まり、コロナ前の水準には回復出来ておりません。売上高は、単体での製品値上げ効果に加え、丸ステンレス鋼管(株)での一般管値上げおよびBA管販売本数の増加もあり、385億2千9百万円(前年同期比34.1%増)と増収になりました。セグメント利益は、単体での製品値上げにより引き続きスプレッドが改善維持出来たことに加え、丸ステンレス鋼管(株)での値上げ効果と管種の構成比改善も寄与し、69億7千1百万円(同49.8%増)と増益になりました。

#### (北米)

北米事業につきましては、(決算期が1~3月とズレており)米国の熱間圧延コイル(HRC)価格(英国CRU社による米国中西部コイル価格指数)が、年初1,646\$/トンでスタートしたものが3月初旬に1,031\$/トンまで下がり続けたものの、ウクライナ侵攻から再上昇し、3月最終週には1,520\$/トンまで乱高下しました。米国マルイチ・アメリカン・コーポレーション(MAC社)、米国マルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブLLC(Leavitt社)、米国マルイチ・オレゴン・スチール・チューブLLC(MOST社)の米国3拠点合計の販売数量は、市況が様子見の状況から前年同期比△6.1%となりました。また、メキシコのマルイチメックスS.A.de C.V.(Maruichimex社)の販売数量は、自動車の減産影響から前年同期比△18.2%となりました。昨年11月に新規連結した米国マルイチ・ネブラスカ・チューブLLC(MNT社)を加えた北米5拠点合計の販売数量は前年同期比+3.9%となりました。

売上高は、昨年来からの販売単価の上昇により160億3千2百万円(前年同期比75.4%増)と増収になりました。一方、セグメント利益は、前年同期がHRC価格の急騰に連動した製品販売価格の値上げがコイル消費単価の上昇に先行しスプレッドが大幅改善出来たものに対し、当第1四半期はスプレッドが縮小したことにより7億7千8百万円(同65.3%減)と減益になりました。

#### (アジア)

アジア事業につきましては、ベトナムのマルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー(SUNSCO社)では、東南アジアの鉄鋼市況軟化に伴い輸出市場の競争激化等から鋼板輸出が落ち込み、販売数量は前年同期比△16.7%となりました。一方、マルイチ・サン・スチール・(ハノイ)・カンパニー・リミテッド(SUNSCO(HNI)社)では、二輪車メーカーの生産が堅調で販売数量は前年度比+3.0%となりました。新規連結したフィリピンのマルイチ・フィリピン・スチール・チューブ・インク(MPST社)の販売数量は、半導体供給不足等から現地二輪車生産の減少もあり、予定数量を下回りました。インドのマルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド(KUMA社)では、前年同期はロックダウンの影響もあったことから、販売数量は前年同期比+28.6%増加しました。

結果、売上高は109億7千8百万円(前年同期比41.9%増)と増収になりました。セグメント利益も、増収効果とSUNSCO社での在庫評価益も含めたスプレッドの改善により、9億3千5百万円(同20.7%増)と増益になりました。

事業全体の状況は、以下のとおりであります。

販売数量面では、日本は微増となったものの、北米の伸び悩みやアジアSUNSCO社の落ち込みから、全体では新規連結2社(MNT社・MPST社)を加えても、前年同期比△0.5%の微減となりました。売上高は、各地域セグメントでの製品値上げ効果から655億4千1百万円(前年同期比43.7%増)と増収になりました。利益面も、北米が減益になったものの日本・アジアの増益により、営業利益は87億8千9百万円(同13.6%増)と増益になりました。営業外損益は、受取配当金の増加や持分法による投資利益の改善から前年同期7千1百万円改善し、経常利益は97億7千7百万円(同13.0%増)と増益になりました。特別損益は、固定資産売却益と投資有価証券売却益が増加したことから、前年同期1億5百万円改善しました。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は64億5千3百万円(同6.0%増)と増益になりました。なお、対米ドル換算レートは1米ドル116円20銭であります。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

総資産は、前年度比26億7千2百万円増加し3,727億5千万円となりました。

流動資産は、39億6千8百万円増加し1,965億3千1百万円となりました。主な増減要因は、原材料価格の高騰や円安の進行による海外子会社在庫の円換算差額もあり、原材料及び貯蔵品が52億8千9百万円、製品が16億5千3百万円増加した一方で、現金及び預金が運転資金負担の増加に加え、自己株式の取得等により35億7千3百万円減少したことによりです。

固定資産は、12億9千6百万円減少し1,762億1千9百万円となりました。主な増減要因は、MPST社を新規連結したことや円安による換算差額もあり有形固定資産及び無形固定資産が24億4千6百万円増加した一方で、投資有価証券が時価評価の影響等により37億7千4百万円減少したことによりです。

負債は、6億3千4百万円減少し618億5千万円となりました。主な増減要因は、繰延税金負債が投資有価証券の時価評価の影響により14億7千5百万円減少したことによりです。

純資産につきましては、33億6百万円増加し3,108億9千9百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を64億5千3百万円確保、円安の進行により為替換算調整勘定が32億3千9百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が投資有価証券の時価評価の影響で21億8千8百万円、配当金の支払で40億8千2百万円減少したこと等によりです。

なお、資本の財源および資金の流動性については、前連結会計年度と大きな変動は無く、運転資金及び設備資金は自己資金を中心に充当し、国内及び海外子会社の借入金の返済の流動性は満たしておりますが、経営環境の先行き不透明感からも、当社グループ全体での円滑な事業活動の資金について留意してまいります。

## (3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大の懸念、ウクライナ侵攻の長期化、部品供給制約の継続、急激な円安などの為替変動リスク等、引き続き厳しい状況が見込まれます。米国では、(決算期が3ヶ月ズレており)米国のHRC価格は、4月に1,582\$/トンでスタートしたものが足元では1,000\$/トンを超える水準まで下がり続けております。アジアも同様に、コイル価格は下落し続けております。一方、日本国内では、コイル価格の値上げ圧力は依然として強く、需要が盛り上がり欠ける中での製品価格への転嫁に注力する大変厳しい情勢となっております。

このような情勢のもと、当社といたしましては、感染症の拡大防止に努めながら、第6次中期経営計画の2年度目として主要施策の着実な実行の為、各地域での状況変化を的確に把握し、マイナス要因をミニマイズする迅速な対応を引き続き進めてまいります。セグメント別には以下の通りとなっております。

(日本)

国内単体事業につきましては、建築分野および自動車生産の需要回復は期待薄で、販売数量の増加は難しく年間の予定数量は前年度比微増の見通しです。その中で、国内高炉のコイル価格の値上げ圧力は依然として強く、製品価格への転嫁を最優先の課題として取り組んでおります。加えて、亜鉛などの副資材や燃料コスト等の製造コストも増加しており、パイプ本体の製品価格への転嫁とともに、パイプの切断加工賃についても改定することにしました。引き続き、自的努力としても工場の生産性向上やコストダウンに努め、業績予想の達成に取り組んでまいります。また、丸一ステンレス鋼管(株)も、付加価値の高い半導体製造装置向け製品の増産強化や、収益力改善の各種社内活動の推進を図ってまいります。設備投資関連では、連結子会社の丸一鋼管(株)での浜松加工センターにドイツ製最新鋭の自動車用パイプ切断加工機の導入を予定、丸一ステンレス鋼管(株)に於けるBA管製造設備の増強投資を2023年春の完成を目指し順次進めてまいります。

## (北米)

北米事業につきましては、経済活動の早期再開や追加経済対策のインフラ整備への期待はありますが、インフレリスクが顕在化しております。米国のHRC価格は、4月まではウクライナ侵攻の影響等から乱高下していたものの、その後は下落し続けております。先行きの鉄鋼価格が不透明で、足元では受注残の減少などもあり需要の回復が足踏み状態の中で、木目細かな仕入・在庫量のコントロールを図り適正水準を維持して在庫保有リスクの軽減努力をしております。また、昨年11月に買収した米国MNT社について、当社グループレベルの品質・サービスの提供を図るとともに、コイル調達を始め各種オペレーションの見直しを図り、早期黒字化に取り組んでまいります。

## (アジア)

アジア事業につきましては、中国のゼロコロナ政策による都市閉鎖解除からの需要回復遅れ等から、アジア全体のコイル価格相場は下落混乱しております。ベトナムSUNSCO社では、コイル価格下落による在庫評価損も見込まれる中で、ベトナム国内の販売比率拡大・新規客先への拡販に加え、在庫の圧縮や設備の減価償却を進め、借入金を削減し競争力強化によるサステナブルな経営に注力しております。ベトナムSUNSCO(HNI)社では、販売数量の確保に注力しております。インドKUMA社では、ロックダウン解除後に二輪&四輪市場の需要が急回復しており、加えて環境規制強化から商用車向け大径排気管需要が増加しており、増設したバンガロール工場ラインも含め、販売数量の確保に努めてまいります。新規連結したフィリピンのMPST社では、半導体供給不足等から現地二輪車生産が減少していますが、二輪メーカーの現地生産が本格化の兆しがあり、受注を確実に取り込んで早期黒字化に取り組んでまいります。

今後の見通しとして、北米・アジアの材料コイル価格の下落が続く中、日本国内のみが値上げ圧力が続いており、先行き厳しい状況が見込まれております。当第1四半期の実績は、前回(2022年5月12日)に公表した上期の業績予想の進捗を若干上回る水準で推移いたしましたが、第2四半期以降の先行き不透明感もあり、上期および通期の連結業績予想は前回公表値を据え置いております。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在に於いて入手可能な情報及び、将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日における仮定を前提としております。さまざまな重要な要素により影響を受ける可能性があり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	71,050	67,476
受取手形及び売掛金	50,248	52,733
有価証券	13,189	11,544
製品	19,880	21,533
原材料及び貯蔵品	34,321	39,610
その他	3,952	3,720
貸倒引当金	△79	△87
流動資産合計	192,562	196,531
固定資産		
有形固定資産		
土地	36,577	36,654
その他	50,204	52,558
有形固定資産合計	86,782	89,212
無形固定資産		
のれん	318	326
その他	1,343	1,351
無形固定資産合計	1,662	1,678
投資その他の資産		
投資有価証券	85,842	82,068
その他	3,231	3,263
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	89,071	85,328
固定資産合計	177,515	176,219
資産合計	370,078	372,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,477	34,482
短期借入金	2,874	5,173
未払法人税等	5,174	2,566
賞与引当金	1,288	557
役員賞与引当金	156	162
その他	6,017	7,805
流動負債合計	49,988	50,748
固定負債		
長期借入金	345	325
役員退職慰労引当金	169	119
株式給付引当金	247	302
退職給付に係る負債	3,782	3,852
繰延税金負債	7,306	5,831
その他	645	672
固定負債合計	12,496	11,102
負債合計	62,485	61,850
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,595	9,595
資本剰余金	15,796	15,796
利益剰余金	257,951	260,014
自己株式	△10,072	△11,068
株主資本合計	273,270	274,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,477	20,288
為替換算調整勘定	1,006	4,246
退職給付に係る調整累計額	720	632
その他の包括利益累計額合計	24,204	25,167
新株予約権	162	162
非支配株主持分	9,955	11,233
純資産合計	307,593	310,899
負債純資産合計	370,078	372,750

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	45,612	65,541
売上原価	34,305	52,779
売上総利益	11,306	12,761
販売費及び一般管理費	3,571	3,972
営業利益	7,735	8,789
営業外収益		
受取利息	54	59
受取配当金	445	627
持分法による投資利益	77	119
為替差益	136	51
不動産賃貸料	211	193
その他	94	84
営業外収益合計	1,020	1,137
営業外費用		
支払利息	24	19
不動産賃貸費用	69	71
その他	10	59
営業外費用合計	104	149
経常利益	8,651	9,777
特別利益		
固定資産売却益	0	86
投資有価証券売却益	0	33
特別利益合計	1	119
特別損失		
固定資産除却損	48	60
投資有価証券売却損	0	0
特別損失合計	48	61
税金等調整前四半期純利益	8,604	9,835
法人税等	2,066	2,937
四半期純利益	6,538	6,897
非支配株主に帰属する四半期純利益	449	444
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,089	6,453

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	6,538	6,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,421	△3,295
為替換算調整勘定	1,844	3,394
退職給付に係る調整額	108	△87
持分法適用会社に対する持分相当額	667	1,519
その他の包括利益合計	6,040	1,531
四半期包括利益	12,579	8,428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,858	7,416
非支配株主に係る四半期包括利益	721	1,012

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	28,738	9,138	7,735	45,612	—	45,612
外部顧客への売上高	28,738	9,138	7,735	45,612	—	45,612
セグメント間の 内部売上高又は振替高	15	—	20	35	△35	—
計	28,753	9,138	7,756	45,648	△35	45,612
セグメント利益	4,653	2,244	775	7,672	62	7,735

(注) 1. セグメント利益の調整額62百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	38,529	16,032	10,978	65,541	—	65,541
外部顧客への売上高	38,529	16,032	10,978	65,541	—	65,541
セグメント間の 内部売上高又は振替高	31	—	—	31	△31	—
計	38,561	16,032	10,978	65,572	△31	65,541
セグメント利益	6,971	778	935	8,684	104	8,789

(注) 1. セグメント利益の調整額104百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## (第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2017年度より当社及び当社グループ会社の従業員（以下、「当社グループ従業員」といいます。）に対し従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」（以下、「本制度」といい、本制度に関して株式会社りそな銀行と締結した信託契約を「本信託契約」といいます。また、本信託契約に基づいて設定されている信託を「本信託」といいます。）を導入しており、2022年8月5日開催の取締役会において、本信託に対する金銭の追加拠出を行うこと及びそれに伴う本自己株式処分について決議しました。

## 1. 本自己株式処分の目的及び理由

本自己株式処分は、本制度の継続に伴い、本信託の受託者である株式会社りそな銀行の再信託受託者である株式会社日本カストディ銀行（信託口）に対し、第三者割当により自己株式を処分するものであります。

## 2. 本自己株式処分の概要

- |             |   |
|-------------|---|
| (1) 処分期日    | : 2022年8月22日                                  |
| (2) 処分株式数   | : 普通株式100,000株                                |
| (3) 処分価額    | : 1株につき2,835円                                 |
| (4) 処分価額の総額 | : 283,500,000円                                |
| (5) 処分方法    | : 第三者割当の方法によります。                              |
| (6) 処分先     | : 株式会社日本カストディ銀行（信託口）                          |
| (7) その他     | : 本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とします。 |

## (連結子会社の設立)

当社は、2022年8月5日開催の取締役会にて、米国/テキサス州において、当社100%子会社である丸一ステンレス鋼管株式会社（以下丸一ステンレス）が主体となり運営する半導体用BA管の製造会社（連結子会社）を共同出資方式で設立することを決議いたしました。

## 1. 設立の目的

世界的な半導体の需要拡大に伴い、半導体製造設備に使用されるBA管の需要も急拡大しております。その対応の為、丸一ステンレスにおいては、国内生産能力を15万本/月から25万本/月へ増強する設備投資を行っております。一方、大型の半導体工場建設計画が複数具体化している米国の需要に更に対応する為、この度、米国にBA管製造会社を設立する事といたしました。当社の米国での事業経験と丸一ステンレスの高い製造技術を活かし、品質、サービスの両面で顧客のニーズに応じてまいります。

## 2. 新会社の概要

- |                 |   |
|-----------------|---|
| (1) 会社名         | : Maruichi Stainless Tube Texas Corporation (MST-X) |
| (2) 所在地         | : 米国テキサス州セギーン市                                      |
| (3) 出資者         | : 丸一ステンレス鋼管株式会社 42.5%、丸一鋼管株式会社 37.5%、他1社20%         |
| (4) 資本金         | : 約75百万ドル（段階的に増資予定）                                 |
| (5) 設立          | : 2022年8月   |
| (6) 代表者         | : 手島修（丸一ステンレス鋼管株式会社）                                |
| (7) 事業内容        | : 半導体用BA管の製造販売                                      |
| (8) 工場敷地        | : 約145万Sqf、工場建屋：約16万Sqf                             |
| (9) 設備概要        | : 抽伸機、BA炉等  |
| (10) 従業員数       | : 約120名   |
| (11) 稼働予定       | : 2024年Q1予定   |
| (12) 当社と当該会社の関係 |   |
| 資本関係            | : 当社及び当社子会社が出資いたします                                 |
| 人的関係            | : 新会社の代表者は、当社子会社社員が就任いたします                          |
| 取引関係            | : 該当なし  |